

Title	静脩 Vol. 45 No. 4 (2009.3) [全文]
Author(s)	
Citation	静脩 (2009), 45(4)
Issue Date	2009-03-31
URL	http://hdl.handle.net/2433/73440
Right	
Type	Article
Textversion	publisher

<特集：将来構想 本年度のまとめ>

京都大学図書館の将来を想う

京都大学附属図書館事務部長 長坂 みどり

平成20(2008)年3月、「京都大学図書館機構将来構想案～学術情報基盤の強化を目指して～」を京都大学附属図書館研究開発室報告書として発行しました。この構想案については、静脩Vol.45, No.1から特集を組んで、大西有三前図書館機構長の記事を皮切りにいろいろな視点で取り上げてきました。前機構長の記事に、「構想を練るに当たってよりどころにしたものは、京都大学の将来像および長期目標である。また、京都大学の中期目標・中期計画および科学技術・学術審議会報告等を念頭に、若手図書館職員の自由闊達な発想を活かし、一人ひとりの図書館員が自らの問題として図書館の将来、経営に関わることでモチベーションを高め、図書館員全体の資質向上を目指しつつ、京都大学の特色を生かした新たな図書館像を作り上げることを強く意識して、作業を開始した。」と書いて頂いております。

本構想案作成については機構長・副機構長の多大なご指導を頂いておりますが、まさにこの案は、図書館員からの京都大学図書館の将来構想の企画書・提案書であります。当初

構想案を作ろうと声掛けした際に、「これまでと同じように検討のための検討に終わるのではないか!？」という声も上がりました。古いファイルを見ると、確かに日の目を見なかった数々の検討資料が残っています。

しかし、今、社会の情報化の進展、法人化等大きな変換点を経て大学は変化し始めています。この時期だからこそ、京都大学が歩んできたこれまでの歴史、繰り返し議論されたものの結局は日の目を見なかった先人の幾多の検討の労を無にしないために、我々図書館員が過去、現在を記録に残し、我々がこうあって欲しいと考える図書館像、将来構想案を示さなければと思いついたのです。知りうる限りの経緯、情報、知見を基に、京都大学図書館の将来構想についての素案をたたき台として纏め上げ、今後の検討の基礎資料として残すために、報告書の形で発行しました。

大学図書館は、教育・研究を支援する学術情報基盤の重要な一翼を担っています。学生や研究者を含む全ての利用者に、いかに十分な学術情報を快適に、迅速にそして公平に提供できるかが重要です。サービスの方策は、

情報化時代にあっては、図書館に来なくてもスムーズに学術情報が利用できる非来館型サービスであったり、反面、場としての図書館、学生の自学自習の場としての機能であったり、多様な要求に適切に応えられる機能も重要性を増すと考えています。図書館員が主体的に提案をする理由は、当然の事ですが現場で利用者の要望を直接受け取ると同時に、世界の図書館の流れに敏感に反応し、改善や新規事業の立ち上げ等に対応すべき専門性を持った立場にあるからだと考えます。

京都大学の図書館はこれまで、部局自治を重んじ、それぞれの運営に任されて来ましたが、時代の変化、利用者の多様な要望に適切に対応するためには、個別に努力していたのでは解決できない課題が山積しています。現在図書系として定員120数名、非常勤職員130名程度が図書館業務に従事していますが、図書館員の定員削減が続いており、知識、技能の伝承、情報共有がままならない状況にあります。

京都大学の50余の図書館・室は、それぞれが独自に運営されてきたために、利用規則も図書館の数だけあり、利用者に混乱を与えますし、サービスの格差も広がり利用者から不便さ、不公平さへの不満の声も上がっています。京都大学の規模であれば、一極集中で一つの図書館で全てをまかなえるとは到底思えませんし、かえって非効率、不便になる可能性があります。当然複数の図書館が必要ですが、1人体制や無人に等しい図書室が散見されるような現状のままの分散状態では、京都大学図書館総体としての力が萎えてしまいます。キャンパス拠点図書館、サービスポイントなどの適切な設置・配置など、役割・機能分担をすることで、効率的で合理的な業務運営を図り、今こそ調整された分散方式の運営が必要だと考えています。

ところで、過去には、図書館協議会の特別委員会で検討を重ねて成案までできていながら、協議会の審議の場には上がらず埋もれたものが、

いくつもあります。今回も大変な努力をして素案を作成して、それが徒労に終われば図書館員に再び無力感を味わわせることとなります。この構想案を作成するに当たって、今回の検討を無駄にしないために、前機構長と共に前図書館担当理事に面談し、構想案の重要なポイントである「機能・役割分担の考え方、拠点図書館構想、図書館機構の見直し」等概要をご説明し、図書館員を中心にこのような提案をしたいが如何か尋ねました。前理事からは、「図書館員は専門性を持っており、是非積極的に提案をしてもらいたい。」と大いに賛成の意見を頂き、検討を開始した経緯があります。

全業務に言及したためもありますが、当初の各ワーキングのメンバーから、編集のメンバーにバトンタッチし、多くの図書館員の目を通して見直し・推敲し、纏めには1年以上を要しました。実際にはその間に、将来構想案として書いたものが、すでにいくつも実現しています。電子ジャーナル経費の共通経費化・一元化が実現し、タイトルの充実・強化はめざましく、また外国雑誌業務の一元化も進みました。蔵書は600万冊を超えるため、未来永劫不可能と噂された遡及入力も第一期6年の入力計画210万冊も達成の見通しですし、50余の図書館・室は勿論、日本中に点在する京都大学の研究所にも迅速に図書を配送できる学内配送システムも充実しました。大学の成果を発進する学術情報リポジトリ(KURENAI)も国内のみならず世界的にも注目を集める充実ぶりですし、24時間学習室も実現しました。また、図書館の研究開発機能の強化のために、附属図書館に専任の准教授が平成20年度から10年間措置され、平成21年1月から着任されています。

これらは、大学執行部に学術情報基盤としての図書館の重要性をご理解いただき、そして、図書館の事業、計画が大学の事業として不可欠なものであると認識いただき、図書館機構に経常的予算である基盤強化経費の措置をは

じめ、その他全学的経費や総長裁量経費が措置されたことから、図書館員が地道に練り上げていくつもの企画・提案を実現することができた結果です。なお、京都大学の図書館には図書館業務改善検討委員会があり、全学の図書館員50数名をメンバーに6つの部会を構成して、業務改善や資質向上のための研修等企画・実施に努めています。図書館員のホームページを通じて、全学で情報を共有していますし、将来構想案に書くだけでなく、その実現に向けた地道な努力を日々重ねています。

激しい変化の時代にあって、将来を予測するのは大変難しいことです。しかし、現状を維持しようとするだけの姿勢は、図書館の衰退を待つと同じ事になります。図書館機構将来構想案をたたき台に、平成20年度から図書館協議会で検討を重ねて頂いており、平成21年度中には成案が策定される予定です。構

想案の準備では多くのデータを集めましたが、載せられなかった部局のものも多くあり、自部局も対象に検討して欲しい等、うれしいご指摘・ご意見を頂いております。平成12年3月に発行した「京都大学図書館 現状と将来への展望～自己点検評価・外部評価報告書」の際には、部局に言及するなどおしかりを受けたことを思うと、隔世の感があります。

図書館は進化する有機体であるといわれます。京都大学図書館がより進化するために、図書館員にとっては提案を如何に具体化し実施可能なものにできるか、これからが正念場です。図書館協議員を初め多くの京都大学の構成員のご理解、ご協力をいただき、京都大学の図書館が将来益々発展することを切に願っています。

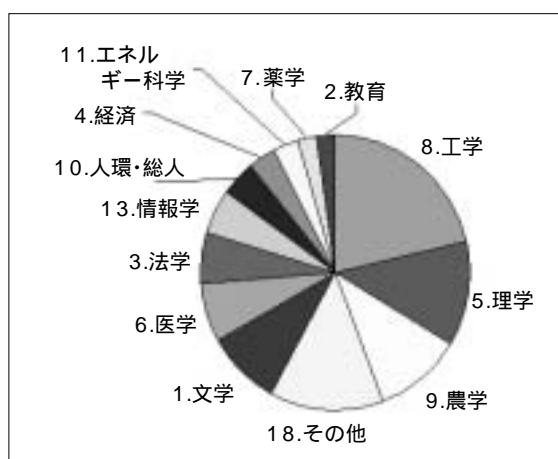
(ながさか みどり)

利用者アンケート調査に3007の回答

京都大学図書館機構では、平成20年12月17日から平成21年1月30日まで、利用者アンケート調査をおこないました。多くの方々にご協力いただいたおかげでweb、紙を合わせて、最終的に3,007名の方から回答をいただくことができました。ご協力いただきどうもありがとうございました。

アンケート回答者の所属部局は右のグラフのとおりです。回答者の属性に応じたクロス集計や、自由記述の内容分析はこれから作業を進めます。また、京都大学には50を超える図書館室があり、今回のアンケートでは評価対象となる図書館室を選んでから回答していただいた事項もありますので、分析にはさらに時間が必要です。図書館機構ではこのような分析をした上でアンケートにお寄せい

回答者の所属部局



ただいご意見を報告書としてとりまとめ、後日公開する予定です。(図書館機構)

平成20年度 京都大学図書館機構 第3回講演会

図書館の目指す先に見えるもの
- 図書館の未来戦略・未来地図 -

2009年2月23日(月)

大学図書館が大学構成員にとって『必要かつ重要』な存在でありつづけるために図書館にとって今後「何が大事か」「何を目指すべきか」「目標にどう取り組むか」等について広く情報を収集するため、今回は、ラーニング・コモンズ他の取り組みで注目を集めているお茶の水女子大学図書館の茂出木チームリーダーを講師に招きお話をいただきました。また、京都大学附属図書館初の教員として1月に着任された古賀准教授には、学術情報流通のグローバル化の進行をベースとした科学技術政策、情報政策の観点から図書館政策についてお話をいただきました。

講演1 (概要)

幸せな図書館のつくりかた

ラーニング・コモンズは図書館を救うか？

お茶の水女子大学 図書・情報チームリーダー 茂出木 理子

お茶の水女子大学の茂出木です。

今日のタイトルは「幸せな図書館のつくりかた」ですが、「幸せな図書館」ってなんだと思われませんか？誰にとって幸せなのかと訊くと、たいていのライブラリアンは「利用者にとって」と答えられるでしょう。それは当然のことですが、私はあと2つあると思っています。ひとつは、働く我々にとって幸せであらねばならないということ。つまり図書館はサービスの場であると同時に、我々が働く場でもあるからです。

もうひとつは、図書館を擬人化したときに図書館が喜ぶ・満足しているという意味で幸せであるということです。図書館は、大学の中で場所的に真ん中であったり、由緒ある建

物であったりして本当によい場所をもらっていることが多いはずです。私たちは、そのような場としての図書館を有効に喜ばせてあげているのかどうかを、考えなくてはいけないと思います。

副タイトルは「ラーニング・コモンズは図書館を救うか」ですが、私は、ラーニング・コモンズだけが図書館を救うわけではない、ということを目指したいのです。

お茶大図書館では、「図書館は学生のために何ができるか」を常に考え、「前例がないからこそやる」ことを実践してきました。実質的にもっと進んだ取組みをされている所はたくさんあると思いますが、お茶大は、早い時点で「ラーニング・コモンズ」を名乗ったことで、



注目をいただいたと思っています。ラーニング・コモンズというキャッチフレーズをタイミング良く使ったことは否定しません。それがお茶大としての戦略です。しかし、それと同時に、私たちには、ラーニング・コモンズやキャリアカフェなどのキャッチーな事柄よりもっと実質的なこと、学生のILL料金の無料化や、LiSA(Library Student Assistant)のプログラム、新入生全員へのノートパソコンの貸与、遡及入力などの様々な地道な取組のほうが、重要だという意識がありました。

ですから、ラーニング・コモンズを開いたことは単なるきっかけにすぎないと思っています。「図書館として何を学生のためにやりたいのか」というところをとばして「とりあえずラーニング・コモンズを作ってみよう。」というのは、本末転倒ではないでしょうか。

<ドトールコーヒーの成功について>

ドトールコーヒーの創始者の鳥羽博道さんが、ビジネスを成功させる条件として、3つの魅力について書いておられます。ひとつは商品の魅力、2つめは店舗の魅力、3つめは人の魅力です。これらはすべて図書館にもあてはまります。商品は蔵書です。図書館の存在意義として大学が誇れる蔵書構成を保っているということです。百年後の蔵書構成を考えることは、商品の魅力ということに関して私たちライブラリアンが責任を持たねばならない何よりのことだと思います。それから店舗の

魅力。多くの大学では図書館は一等地のいい場所を与えてもらっています。そのことに私たちはもっと責任を感じなければならないはずですが、それでも学生が図書館に来ないのは、店舗の魅力を生かしきれていないからだと思います。そして人の魅力、これはスタッフ自らが、どれだけ自分の職場を活性化するかです。

<楊逸さんの講演>

最近、図書館として大変印象的なできごとがありました。昨年の芥川賞を受賞された中国人作家の楊逸さんは、お茶大の卒業生なのですが、先日、彼女が母校で講演をされました。その時のお話です。楊逸さんは図書館をよく利用されたそうですが、ある日、図書館で文化大革命についての日本語の本を見つけて、恥ずかしくてショックで泣きたくなったそうです。それでもその本を読むことで、中国人としての自分を考える契機になったとおっしゃいました。私がこのことで思ったのは図書館が本をそろえる理由です。読むのが泣くほどつらい本は、学生は、おそらく自分では買わないでしょう。図書館で涙をこらえて読んでそのことが自分の糧になっている。多感な時期に好みではない本を読む、そういう本が置いてある。大学図書館の意味はここにも、あるのではないのでしょうか。楊さんの「泣きたくなるほどの衝撃」を与える本との出会い、それを聞いて、私は蔵書構成についての責任の重さを感じました。

<図書館の施設改修>

ここからお茶大の具体的な改革について述べます。

大学の組織・体制は、学長をトップに、図書館長である学術情報機構長がおられ、その下に私、その下に係があるという非常にフラットな組織です。附属図書館は、昼間の人数が非常勤を含めて16名の小規模な組織です。

2006年9月に図書館の将来像に関する検討

を開始しました。12月には、図書館施設の改修に関して、学長にプレゼンしました。スピード勝負で説明資料は1枚、10分か15分ぐらいの時間で熱く語ったのが成功の秘訣ではないかと思います。その翌1月に、学長裁量経費の残りを図書館改修に使うということを決めていただいたのです。改修では、事務スペースは、かなり削りましたが、学生スペース、書庫スペースともに1.8倍にしました。30年間、建物の端にあった事務室をラーニング・コモنزの向いに持ってきて、透明な仕切りで事務室のどこからでも学生が目に見えるようにしました。

この改修後、最も効果が現われているのは入館者数です。2006年と2008年を比較すると約1.5倍です。図書館に投資した効果が、わかりやすい数値で出たことになります。図書館の改革が学生の満足度向上に貢献できたことは大変うれしいことです。そして、大学執行部に図書館に投資する意味はあったと思ってもらえることは、私たちが次の手を打つときに大きいと思います。

入館者の増加に伴い予想されるトラブルを未然に防ぐため、ラーニング・コモنزには、ラーニング・アドバイザーという大学院生が常駐しています。大半はパソコンのトラブルに対する補助をしてくれています。

<スタッフ全員が当事者>

最近、成果主義とか目標とか言われますが、あまりにも目標が遠大すぎると自分が無関係に思われて、毎日の仕事とのつながりが見えず、辛い気持ちになりがちです。お茶大の図書館では、全員の仕事ごとにかく全体目標に関係している、ということ徹底させています。図書館業務では、レファレンスやリテラシーが花形で人気ですが、それが安心して実施できるのも総務や会計担当が、きちんと事務処理をしてくれているからこそです。そういうことは、小さい組織の方が、全員が

理解しやすいと思います。自分のアシストしたボールがゴールにはいれば、シュートした人間だけでなくアシストした人間もうれしい。この感覚を全員に持たせるのがリーダーの役割だと思います。

また、チーム全員が当事者であるために、いかに情報共有をするかということがあります。いつ情報を流すかということに関して、「報・連・相(ほうれんそう)」の意味を勘違いしている人が多いのではないのでしょうか。「報告」というのは何か起こってからするのではなく、現場の人間として「こういうことが起こりそうだ」、「こういう気配がある」という近未来予測を含めて、関係者全員にあらかじめ伝えることをいいます。「連絡」はその報告したことがどうなったかを伝えることをいう。報告も連絡もできなかった突発的な事態を「相談」するのです。ビジネスの世界では「報告」も「連絡」もしないで「相談」ばかりする人は使えないと言われます。つまり、現場にいながら突発的な事態が起こるまで何も気づかなかったのか、ということです。

「報・連・相」は部下から上がってくるものだけではなく、上の人間も起こりそうなことを早め早めに伝えるべきだと思います。そして、現場の人間は、その情報が自分の仕事にどう関係するのか連想を働かせることが必要です。

<キャリアカフェができるまで>

あらかじめ情報共有が行われていれば物事が早く進むというのが、このキャリアカフェの例です。2007年7月末に現代GPが採択されたことを知りました。この中で「キャリアカフェ」の設置がうたわれていたのですが、8月8日に『私の本能は、(キャリアカフェ)図書館1階のラーニング・コモنزの続きを候補地にしてもらったらいいと感じている。』とチーム全員にメールで伝えています。8月末に現代GPの教員にお会いし、図書館にこのカフェを置きませんかと交渉し、教育担当の



理事の了解を得、その約1か月後には学長の了解を得ました。ここまでの動きは、常にスタッフ全員にメールで伝えていました。そして、開設に向けて、10月から一気に実行に移しました。

現場の担当者として10月まで何も知らされていなかったら、何だか課長が勝手にやってまた新しい仕事がふりかかって来た、と感じるでしょう。それが7月のメールで、みんなでやろうという戦闘態勢に入り、10月の時点ではすでに準備万端・やる気満々でした。これは、現代GPの教員を図書館スタッフの最初の打ち合わせで、どのようなキャリアカフェを作りたいかという提案書を図書館側から出せたということも現われています。

現在、キャリアカフェは大変楽しく運営しております。去年の夏には、大学院生が最近はやりのサイエンスカフェを行いました。閉じていない空間なので、何かイベントをやっている、そのまま普通に入館していく人もいますし、何だろうと立ち止まる人もいます。閉じていない場の「知的な茶の間」のような図書館をめざしています。

情報共有として、自分の仕事を人にも教えることも含まれますが、もう一歩進んで、自分の仕事を人に助けてもらうということは決して恥ずかしいことではない、と知ったほうがいいです。この仕事は自分にしかわからない、と囲い込んでしまう傾向がありますが、それがいるんなことを阻害していると思います。「壁

を取り払う」というのは物理的な改修工事のことだけでなく、組織や考え方もそうだったのです。自分の仕事を助けてもらうことは恥ずかしいことではないし、逆に人の仕事を手伝ってもいいと思います。

< 予算獲得もまた楽しい >

これまで述べたように、スタッフ全員が当事者になって無駄になっていた労力を活性化することも大事ですが、さらに必要なことは具体的に「金をとってくる」ということです。大学が獲得した外部資金の間接経費を共通経費化して、それを電子ジャーナル経費に回してもらうことができました。さらに、大学にばかり頼らず図書館も頑張って外部から資金を取ってきています。とにかく図書館も頑張っ取ってきた、という事実が大事です。

電子ジャーナルは、図書館が、教員や学生のために苦勞して何とか維持しようとしているものです。お茶大のタイトル数は2004年には国立大学平均とそう変わらなかったのに、その後、どんどん落ちてしまいました。それはひとえに全学的な戦略がなかったからです。これを回復させるために、私が財務担当の理事に申し上げたのは「このままでも図書館は別に困らない。ややこしい契約もしないで済みます。でも先生方や学生は困っているのではないのですか。」これで間接経費を回してもらいました。

< 遡及入力について >

今までいろいろ申し上げましたが、忘れてはいけないのは、遡及入力だと思っています。図書館としてきちんとした本が、きちんと使える状態にあるということが大事です。図書館で共通に使う本に関してはきちんとOPACに入力する、併せて、学生用の本は、学科から図書館に集めるということを、現在、精力的に進めています。

< 学生の ILL 料金無料化 >

本学の学生にとって、ラーニング・コモンズやキャリアカフェよりも嬉しかったのは、ILL 料金の無料化です。理系の学生は電子ジャーナルの導入で、かなり楽になりました。ところが文系の学生、特に多くの文献を必要とする分野の学生の経済的な苦しさは変わっていません。これを何とか解決できないかと ILL 料金の無料化に踏みきったのが 2007 年の 10 月です。その時は ILL の依頼件数がどっと増えましたが、電子ジャーナルや機関リポジトリなど無料で入手できるものが増えたおかげで、現在は、導入段階より落ち着いた状況です。

それに係る経費の 7 割強は、大学で獲得してきた外部資金から出してもらっています。大学院 GP やグローバル COE などでも学生の学習・研究支援を掲げたプロジェクトの担当教員の元に、館長と私が行ってお願いをしました。この GP が終わったらどうすると聞かれますが、次のスポンサーを見つけるまでです。学生が本当に無料化を必要としていて、大学として本の購入と同じくらい重要だと思ったら、お金を誰が出すかということを図書館がアレンジして悪い理由はないはずです。

< LiSA(Library Student Assistant) >

LiSA は図書館と学生の協働活動で、2007 年 11 月から始めて現在第 3 期です。だいたい毎期 10 ~ 13 名が登録してくれています。私たちは当初、タトルテープ入れなどの人手が要る作業を手伝ってくれたらうれしいという気持ちが強かったのですが、学生は、わたしたちの想像を遙かに超えて、非常に真摯に取り組んでくれています。終了後の実施報告書を読むと 3 つの点で、学生が喜んでいることが分ります。ひとつはもともと本が好きなので、

本に接してうれしいというもの。これは、予想していたことです。2 つめは、図書館の裏側を知ることでも今までの利用者としてのみの視点が変わり自分が成長したというもの。3 つめがすごいのですが、職業人として何よりも大事なのは、人とのコミュニケーションであることを知ったという報告までありました。また、図書館が組織としてどのように運営され、変わっていったかを体験できたのは自分の糧であるという感想を述べてくれた学生もいます。

< パソコンの貸与プログラム >

平成 19 年度から始まった新入生全員にノートパソコンを無償貸与する事業です。これは、学長の強力なリーダーシップで決まったものですが、図書館もこの事業にはいろいろな形で関わっています。そのひとつとして、貸与パソコン講習会のメニューの中に、図書館関係も入れてもらっています。図書館が呼びかけてもなかなか学生は集まりませんが、先生が「これは授業の一部にもなるものだから、出てみなさい。」というところから来る。この差は大きいです。

< 新たな課題 >

昨年、新たに「おとなの図書館」というキーワードを考えました。図書館も大学にある以上、学生の教育に関与しなければならない、という強い思いがあります。うちの大学がどんな学生を育てたいかというと、あらゆる分野でリーダーとなれる女性を掲げています。これを私なりに解釈すると、自律できる学生、自律できる女性です。自分の意見を持ち、人の意見も聞け、自分で判断できる学生を育てる、そのために図書館は、具体的に何ができるかということが新たな課題です。

(もでき りこ)

講演 2 (概要)

学術情報流通のグローバル化と政策課題

IFLA (国際図書館連盟) 関連会議参加を通じて

附属図書館研究開発室准教授 古賀 崇

1. 情報政策的視点の必要性

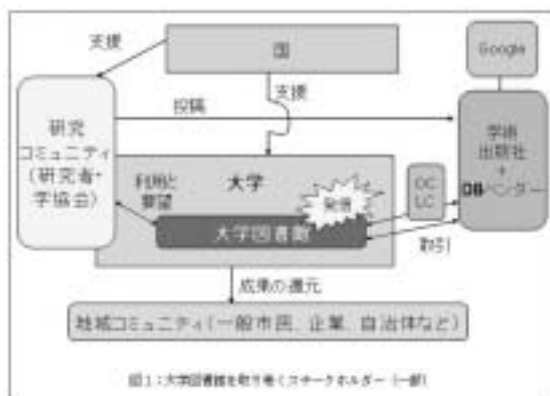
筆者は2008年12月まで国立情報学研究所(NII)に籍を置き、2009年1月に本学附属図書館初の専任教員として着任した。現在は「政府情報へのアクセス」を中心課題とし、図書館と文書館(アーカイブズ)の双方に足場を置いて研究に取り組んでいる。研究の中で意識しているのは情報政策という側面であり、そこでは「さまざまな担い手(ステークホルダー)とその関心・利害を確認し、どう調和させるか」についての考察が必要となる。学術情報流通においても、研究者、大学・研究機関、学協会、図書館、学術出版社、データベース・ベンダー、国、国際機関、学生、企業、一般市民、類縁機関(文書館・博物館・メディアセンター)などのステークホルダーが存在しており、おのこの関心・利害とその調和のあり方を考察する必要が出てくる(図1参照)。さらに、研究活動のグローバル化、インターネットというインフラの普及、多国籍企業としての学術出版社やデータベース・ベンダー等の寡占化とオープンアクセスとのせめぎ合い、といった点で、学術情報流通のグ

ローバル化も進行している。こうした状況において、個々の大学と大学図書館、また大学図書館界は、今後いかに生き残るか、いかに存在感を発揮していくかという課題に直面している。この克服のために、大学図書館は自らを取り巻く環境やステークホルダーを知り、ターゲットを絞って適切な発信および働きかけを行う必要がある、と筆者は考える。

2. IFLA 2008 年大会・サテライト会議より

2.1 IFLA と IFLA 大会について

今回の講演はこうした情報政策上の課題を認識してもらおう一環として、IFLA(国際図書館連盟)関連会議における学術情報流通に関する発表や議論を紹介した。筆者はIFLA年次大会には2005年より毎回参加しており、2005年・2006年には日本の政府情報アクセス政策に関する発表を行った(発表論文は「KURENAI」に掲載済)¹⁾。これがきっかけとなり、2007年からはIFLAの政府情報・公的刊行物分科会(Government Information and Official Publications Section: GIOPS)の委員を務めている。筆者はこうした政府情報への関心に加え、前職での業務上の必要性もあって学術情報流通に関するIFLAでの発表・議論を注視してきたが、その中で「学術情報・科学技術情報の流通をめぐって日本は孤立していないか?『日本の立場』『図書館の立場』を外に向けて効果的に発信できているか?」との思いを強く感じるようになった。以下、2008年8月に開催されたIFLA年次大会(於・ケベックシティ)および「科学政策と科学ボ



ータルサイト」に関するサテライト会議（IFLA 科学技術図書館分科会と GIOPS の共催、於・モントリオール）での発表内容を紹介する。大きくは「科学技術情報をめぐる動向」と「OCLC の活動戦略」である。

なお、本稿では誌面の都合でいくつか省略したものもあるので、当日の講演資料²⁾、および上記会議での発表資料³⁾もあわせてご参照いただきたい。

2.2 科学技術情報をめぐる動向

* WorldWideScience.org : これは世界各国の科学技術情報（政府系機関によるもの）を集約した無料のポータルサイトであり、2007年6月に開設された。2009年2月時点で50カ国以上が参加し、40以上のデータベースの統合検索が可能となっている。日本からも科学技術振興機構（JST）が参加し、JSTのJ-STAGE、Journal@rchiveなど4種類のデータベースが検索対象に入っている。運営の中心となっているのは米国エネルギー省、英国図書館だが、このポータルサイトを運営するための多国間連合“WorldWideScience Alliance”が2008年6月に発足しており、JSTはこちらにも参加している。当日の参加者のほとんどはこのサイトを知らなかったようだが、このような国際的なポータルサイトが存在し日本の関係機関も参加している、というのは把握しておくべきだろう（このサイトの利便性の評価はまた別の話である）。

* カナダにおける科学技術情報データベースの大学授業での活用：これはカルガリー大学での事例であるが、IFLA年次大会での発表タイトルは“Beyond the Bibliographic（書誌[データベース]だけではなく）”であり、図書館の協力のもとで学部レベルでの生物学の授業で書誌以外のデータベースが活用されているという。具体的には、米国特許商標庁と提携した“Google Patent Search”を含めた特許データベースや、米国国立医学図書

館が運営するバイオ・インフォマティクス関連のデータベース（遺伝子や塩基配列を扱う）である。これらはいずれも無料で利用できる。



2.3 OCLC の活動戦略

OCLCの中でWorldCat（国際的な総合目録データベース）やメタデータ・サービスの責任者を務めているのはKaren Calhoun副社長であり、同氏はJay Jordan社長とともにIFLA年次大会で発表を行った。Calhoun氏は「メタデータ2.0」の状況、つまりウェブ上で利用者主導のメタデータ構築・利用が進展していることなどを背景に、所蔵資料に関するメタデータの公開と交換可能化の促進、また利用者の立場でのメタデータの品質定義を行うよう、図書館関係者に対して呼びかけた。OCLCの取り組みとしては以下のようなものを紹介している。

- WorldCatと国レベルでの総合目録データベースとの連携
- 出版者のもつメタデータを取り入れた「次世代カタログ」の計画（具体的な構築は2009年からの予定）
- 国レベルの典拠ファイルの国際的連携
- WorldCatに関する利用者からの評価

2.4 まとめ

IFLA関連会議での議論のまとめとして、次の2点を挙げておきたい。

- * 世界の情報政策・情報市場の動向を把握す

る必要性：WorldWideScience.orgのような世界レベルのポータルサイト構築が進む一方、Google、OCLCがグローバルな学術情報流通に關与する度合いがますます深まっている。こうした状況のもとで、いかに日本の立場を明確に打ち出すかが今後大きく問われてくることになるだろう（単に国外の動きに身を任せるだけなのか、あるいは日本独自の政策やサービスを国際レベルでいかに効果的に「売り込む」か）。また、カルガリー大学図書館の事例は、情報リテラシー教育とデータベース振興策が結びつく可能性を示唆しているとも言え、この点も含めて「図書館と情報産業・データベース産業との連携、また情報政策・科学政策の中での図書館の役割」も考えるべきかもしれない。

*「メタデータ2.0」の時代への対処：これは前の「情報政策・情報市場」の話と密接にかかわるが、特にOCLCが自らのメタデータ・サービスを他のシステムとの連携を通じて、また「ウェブ上の利用者主導」の流れに応じて拡大させており、Google、Amazonレベルの「世界的巨人」となりつつあることに注意を要する。こうした状況に、図書館領域でのメタデータを扱う日本の諸機関（NII、JST、国立国会図書館、各大学図書館など）としても明確な方針のもとで対処する必要があるだろう。

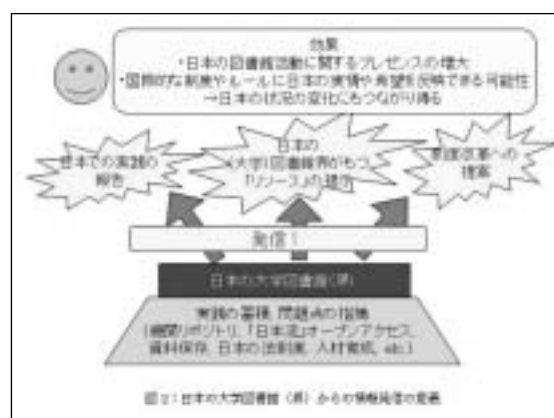
3. 日本の大学図書館からの国際発信の必要性

以上を踏まえ、「大学図書館は自らを取り巻く環境やステークホルダーを知り、ターゲットを絞って適切な発信および働きかけを行う必要がある」という最初のテーマに立ち戻って論を進めたい。この点について、伊藤義人・名古屋大学附属図書館長が非常に耳の痛い指摘を行っている。伊藤館長は、日本の大学図書館が留学生への対応として外国語でのサインや利用マニュアルの充実に着手し、またわずかながら図書館員の海外派遣も行っている

ことに触れつつ、以下のように述べている。「これらは外国の情報を収集し、日本で活用するための内向きのものであり、日本における図書館の状況や種々の試みや動向をきちんと諸外国に情報発信して、外国からアクセスしやすい状況を作るものとは言い難い」⁴⁾。

実際には「日本における図書館の状況や種々の試みや動向」に関し、諸外国への情報発信により日本の活動を強くアピールできる領域は決して少なくない、と筆者は考える。例えば国内でのオープンアクセスの取り組みにしても、海外の動向を参照しつつ着手したとは言え、日本特有の状況も明らかになりつつある。日本化学会の林和弘氏はこの点について、日本の学協会や研究コミュニティは欧米のような「学術情報の商業化」への意識が比較的薄く、かえってオープンアクセスへの移行が容易と言えるかもしれない、と分析している⁵⁾。こうした「日本型オープンアクセス」は、欧米流のオープンアクセスと異なるあり方を示している点で、かえって諸外国の注目を浴びるかもしれないのである。また、日本における資料保存活動や資料修復技術は海外でも非常に関心が高い、という点を強調しておきたい。

さらに、「地域研究としての日本研究」という側面から図書館活動への期待が存在する、という点にも触れておきたい。具体的な事例を述べると、北米では日本の文化（美術、マンガ、アニメなど）への研究・教育面での関心が高まっている状況だが、そこでの大きな



課題として、資料(画像)の利用・引用に関する著作権上のルールが明らかではない、という点がある。北米で日本研究に關与する図書館員がこの課題に直面し、「画像利用ガイドライン」の策定・普及をめざす取り組みに着手している。具体的には、研究者の画像利用に関する調査を実施して現状を把握し、2008年6月には東京で北米の研究者・図書館員と日本の出版者などをまじえてのシンポジウムを開催した⁶⁾。このように、国を越えてさまざまなステークホルダーをつなぎ、新たなルールないしガイドラインづくりを目指すための取り組みも、図書館の発信力、あるいは単なる発信から一歩進んだ取り組みとして位置づけられるのである。

以上の論点は以下のようにまとめられるだろう(図2も参照)。日本の大学図書館(界)においては上述のオープンアクセスや資料保存・修復といったさまざまな実践の蓄積があり、これを実践報告のかたちで、あるいは日本の

大学図書館(界)がもつ「リソース」や「スキル」の提示として、対外的に発信できるはずである。また日本の制度面での問題(著作権、人材育成など)に關しても国外への発信により改善・解決の道が拓ける可能性がある。このように「日本における図書館の状況や種々の試みや動向をきちんと諸外国に情報発信して、外国からアクセスしやすい状況を作る」ことで、以下のような効果が得られるものと考えられる。

- ・ 日本の図書館活動に関するプレゼンスの増大
- ・ 国際的な制度やルールに日本の実情や希望を反映できる可能性
- ・ 以上を通じて、日本の状況の改善につながる可能性

なお、こうした発信に対する反応にいかに対処するか、特に国外のステークホルダーとどう交渉するか、というのは次なる課題となるが、まずは「発信なくして始まらない」という点を強調しておきたい。

注(URLはすべて2009年3月5日に確認)

1) KURENAI 掲載分の論文は以下の冒頭に一覧がある。

「KURENAI:【特別インタビュー】附属図書館研究開発室・古賀崇准教授」京都大学図書館機構、2009年3月3日

<http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/modules/bulletin/article.php?storyid=440>

2) 図書館機構サイト内の「京都大学図書系職員研修ページ」(講演会・研修資料アーカイブ)、および学術情報リポジトリ「KURENAI」に掲載。URLはそれぞれ以下の通り。

<http://www3.kulib.kyoto-u.ac.jp/kenshu/archive/090223kouenkai/koga.pdf>

<http://hdi.handle.net/2433/70898>

3) 年次大会とサテライト会議の資料は、それぞれ以下に掲載。

<http://www.ifla.org/IV/ifla74/Programme2008.htm>

http://lib.tkk.fi/ifla/IFLA_Science_Portals/

4) 伊藤義人「学術情報と大学図書館」『丸善ライブラリーニュース』復刊第2号、2008.5, p.1-3.

http://www.maruzen.co.jp/business/edu/lib_news/backnumber20080512.html

5) 林和弘「日本のオープンアクセス出版の諸状況」第10回図書館総合展・学術情報オープンサミット2008フォーラム(第7回SPARC Japan セミナー2008)発表、パシフィコ横浜、2008年11月27日。

http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2008/pdf/112708/3_lib_fair_0a081127.pdf

6) パゼル山本登紀子・坂口英子・安江明夫「海外日本研究者の画像利用:北米日本研究資料調整協議会(NCC)シンポジウムから」『出版ニュース』2008年7月下旬号, p.6-12. 林理恵・小出いずみ「研究者の画像利用と司書の役割:「ジャパン・イメージ」シンポジウムから」『図書館雑誌』102(9), 2008, p.657-659.

(こが たかし)

< 大型コレクション整備計画 >

図書館機構では平成19年度から、部局単独で購入することが困難でかつ共同利用にふさわしい大型コレクション等の整備を図ることを目的として、各部局への購入希望の調査と、全学協力経費の申請を行っています。今年度は13点のコレクションについて購入希望が提出され、うち5点が認められました。5点の詳細は以下の通りです。図書館機構では更なる資料の充実を目指して、今後も収集を続けていきます。（附属図書館情報管理課資料管理掛）

『古語拾遺』（文学研究科図書館 所蔵）

清原宣賢自筆の『古語拾遺』の写本で、16世紀のものとされています。これまで知られていなかった新出の資料で、附属図書館の清家文庫の中核をなす清原宣賢自筆のものです。宣賢が朱や藍色で異本注記や校注を丁寧につけられており、清原家の証本であったものらしいとのことで極めて貴重なものです。（後述）

『中国基本古籍庫』（オンライン）

先秦から民国時期までの歴代古典籍約1万種の全文データベース、および底本となった原典の画像データベースから構成された古典籍データベースです。全文検索と連動して底本画像の確認ができるので、電子テキストだけでは担保できない正確な原情報を取得することができます。稀覯本や国内に所蔵されない版本も収録されています。

『20世紀に刊行されたマレー語定期刊行物一式およびそのデジタルデータ』

（地域研究統合情報センター 所蔵）

イスラム教圏東南アジア（マラヤ/マレーシア地域）で主に20世紀半ばに発行された主要なマレー語定期刊行物10点およびそのデジタルデータです。国内外を問わず体系的に収集・整理されていないイスラム教勢力の動きに関する資料、とりわけジャウィ文字（アラビア文字を改変したマレー語表記）による文献です。

『The Making of the Modern World（ゴールドスミス・クレス両文庫所蔵

社会科学系学術図書データベース）』（オンライン）

ロンドン大学ゴールドスミス文庫とハーバード大学経営大学院クレス文庫の蔵書を原本とする大型データ・ベースです。1460年代から1850年までの経済史・経営史・社会思想史を中心とする社会科学関係の書籍61,000点、および同年代に創刊された定期刊行物466点を収録し、フルテキスト検索が可能となっています。収録分野は、経済学・経営学関係を中心に多岐にわたり、社会科学全般にわたる学際的な研究を可能にします。特に経済政治思想史に関してはヨーロッパ言語で書かれた重要な著作のほとんど（異版を含む）や無名の著者による時事問題についてのパンフレット類も大量に収録されています。

『The Making of Modern Law Legal Treatises 1800-1926（近代英米法文献データベース）』

（オンライン）

1800年から1926年にかけて刊行された英米法の二次的法源（法律家や法学者が著した注釈書、解説書）のほか、書簡、演説など21,000タイトルを収めたデータ・ベースです。フル・テキスト検索機能が備わっており、主題あるいはキーワードによる文献検索が可能となっています。

<コレクションに寄せて>

200年ぶりの里帰り 宣賢自筆本『古語拾遺』

文学研究科文献文化学専攻教授 木田 章義

本年度の大型コレクションの予算で、清原宣賢筆『古語拾遺』(以下「本書」と呼ぶ)を購入した。本書は文学部の希望で購入したが、附属図書館の「清家文庫」の中に収める予定である。

このような高価な書籍を購入することは、戦後はほとんど無かったことで、書籍の修復費が予算に計上されるようになったことと合わせて、図書館の、文化や文化財のダムとしての働きが復活し始めていることを示し、たいへん喜ばしいことである。

京都という古都に位置する関係で、京都大学には公家筋からの書籍の寄贈や寄託が少ない。社会の変化によって、家学を守り続けることが出来なくなった公家では、代々積み重ねてきた先祖の研鑽を示す書籍類を散逸させたくはないため、大学の図書館や美術館に寄贈・寄託することが多かったのである。本書が収められる予定の「清家文庫」も、そのような公家の一つ、清原家の書籍群である。清原家は、平安中期から明経博士の家として、儒教の経典(周易・毛詩・尚書・礼記など)を研究し、宮中での教育を担った家である。博士家は明経道だけでなく、紀伝道や算道などいくつかあったが、明治時代までその学問を保ったのは清原家だけである。盛衰の波の中、衰亡期には碩学が現れ、そのたびに復活して家学を護ってきた。明治に至って子爵となる(家名は、江戸時代に、嫡流は「船橋(ふなばし)」に、傍流は「伏原(ふせはら)」に変わった)。

清家文庫は清原家(船橋家)が代々伝えてきた典籍が寄贈されてできた(一部は購入)。清原家の典籍は、応仁の乱でほとんど燃えたが、清原宣賢(1475~1550)は、自家の本を写した本を探し出し、再度写しなおし、その学問を復興させていった。その精力的な活動ぶりは、清家文庫の写本

群からうかがえる。宣賢は、吉田神道を唱道した吉田兼俱(1435~1511)の三男で、清原家に養子に来たこともあって、吉田神道についても研鑽を積み、神道書の講義も行った。



宣賢の神道関係の講義の記録はいろいろな所に残っている。有名なところでは、天理図書館蔵宣賢自筆『日本書紀抄』、『日本書紀纂疏』などがある。

ところが、清家文庫には神道関係書がほとんど無い。本館のホームページを見れば、それは明瞭である。宣賢にとっては、吉田神道は自分の生家の学問であった上に、大永年(1525)次男が吉田家に養子にゆき、吉田兼右(よしだかねみぎ、1516~1573)として、僅か10才で吉田家を継いだので、彼を後見する必要もあったであろう。宣賢の神道書の講義の記録を見ると、「吉田の説」「家の説」「当流の家説」という表現が出てくるので、宣賢には吉田家も自分の家という意識があったのかもしれない。宣賢や兼右を通じて両家の交流は特に深まったが、その後も吉田家から船橋家に嫁いだり(船橋秀相の妻、相賢を産む)吉田家からの婿に家を継承させたこともある(船橋尚賢)。両家の交流は続いていたのである。清原家にとっては、神道研究は吉田家に任せておいてよかった。吉田家にとっては、宣賢の研究は吉田の秘説を受け継ぐもので、極めて貴重なものであった。そうならば宣賢の神道書関係書は吉田家に譲る方がよ

いことになる。天理図書館蔵の宣賢自筆の二本は、おそらくそういう経緯で、清原家から吉田家に譲られた本と思われる。その奥書によれば、吉田良連(1762～1813)の代にはすでに吉田家の手元にあったことが分かる。兄弟で吉田家(吉田兼章、1677～1709)と清原家(船橋尚賢、1682～1726)を嗣いだ時代が譲渡の時期のめどになると思われる。吉田家に譲られたものの中に、本書もあったのであろう。清家文庫に神道関係書が少ないのもこのような理由に依ると思われる。

ほんらい清家文庫にあるべき本が、市場に現れたのであるから、それを清家文庫に戻すことは、清家文庫を寄贈された京都大学の義務と言っても良い。これが本書を購入した動機であり、附属図書館に収めるいきさつである。

『古語拾遺』というのは、大同二年(802)に齋部(いんべ)広成が、平城天皇の下問に答えたもので、上申書のようなものであり、本来は書名はなかったと思われる。齋部氏が代々伝えてきた家伝



を記録した部分と、神祇に関する憂うべき状況を指摘した部分とに分かれる。家伝の部分は『日本書紀』に拠って記述されていると言われるが、齋部氏の伝承が『日本書紀』に似ていたとも、『日本書紀』に齋部氏の伝承が組み込まれていたとも考えられる。『日本書紀』にも『古事記』にも記述のない伝承や逸話もあり、古代歴史・神話を考察するときの必読文献の一つである。

広成の時代は、齋部氏が中臣氏(吉田家の先祖

にあたる)に押されていた時代で、『古語拾遺』では、齋部・中臣は神事を掌る氏として、天孫降臨の時代から、対等に天孫に仕えてきたのに、今は中臣の勢力に押されて、本来の職掌が奪われているという指摘が目立つ。宣賢も大永六、七年(1526-7)の『日本書紀抄』の著述に利用している。

本書は、嘉禄本『古語拾遺』を丁寧に写したものである。嘉禄本の写しとしては古いものに属する。宣賢は薄青色の筆で読み方を克明につけているのも貴重である。奥書には吉田家(ト部家)の代々の長上の名前が並び、最後は永正十一年(1514)の吉田兼満の奥書で終わっている。兼満は宣賢の甥に当たる。宣賢が1514～1526年の間に写したものであろうか。宣賢の奥書も無く、印鑑も近代のものと思われるものが一つあるだけである。しかしその筆跡はまぎれもなく宣賢壮年期のものである。宣賢の写本の中で、奥書がないのは、『宣賢卿字書』『塵芥』のように、編集途中のもののようなので、本書も、これから典拠や異本を探して、注記を加えてゆくつもりだったのかもしれない。あるいは、宣賢が自分用に作った写本なのかもしれない。清原家関係の印鑑が無いことから、かなりはやく清原家を出たものであろうと思われる。

誰も知らなかった宣賢自筆の『古語拾遺』がいまごろ出現するという事は、予想外のことで、署名も清家関係の印鑑もなかったため、宣賢自筆本であることに気づいた人が少なかったらしく、本書が大きな写真付きで古書目録に掲載されたあと、一件の問い合わせもなかったという。まるで、清家文庫に戻るために、姿を現したようにさえ思える。

本書に注目していた幾人かの研究者は、本書が京都大学に購入されると知って、安堵の息を漏らしている。重要な典籍は、巷間に流れてしまうと、二度と表に出てこないことが多いからである。

本書の購入によって、文化財「清家文庫」を預かる京都大学としての義務を果たすと同時に、見識を世に示すことができたと思う。

(きだ あきよし)

<一冊の本シリーズ12>

「ローカル誌」に感謝：ペンキ塗り民家群を発見する

工学研究科都市環境工学専攻准教授 神吉 紀世子

2003年以來、太平洋沿岸に散在する、ペンキ塗装を施した木造民家群が顕著な集落を探している。発端は、和歌山県の太地町太地地区の町並み調査であった。間取りや立面に規則性をもちながら、外装に様々な色の淡い色のペンキを塗った家が立ち並び、明るく軽快な町並みであった。その周辺の地区でもペンキ塗り民家は存在するが、「群」として地区の町並み全体の印象を支配するほどに集積している太地地区は目立つ存在で、輝くよう



な日ざしのなかで、多色の景観はきわめて印象的である。ペンキは頻繁な塗り替えがなされるので色は移り変わる。民家は築80～50年程度のものが多く変わらぬかたちを保っているが、その上で移り変わる色は景観を動的にする。

海沿いの地区でのペンキ塗装は、建築物の劣化を防ぐためのものであることは容易に想像されるが、しかし、近隣の地区でもペンキ塗り民家の占める率が異なり、それだけが理由とは言えない。これは、他の事例も見つけて比較検討を行わねば特色を語ることは厳密にはできない、と考えるにいたった。さて、それでは、どこにペンキ塗り民家群が存在す

るか。太平洋岸を全てまわるわけにもいかない（実際には、研究仲間の間で機会をつくってはそれに近いことをしているが）。

そこに重要な情報をくれたのが、「ローカル誌」であった。今、手元にあるそれは「凧（NAGI）」（月兎社刊）という三重県で出版されている雑誌である。当該号の表紙は、



特集「プロ野球草創期を駆け抜けた伊勢出身の大投手 沢村英治（巨人）と西村幸生（阪神）」を強調しており、面白そうだが、まさかここに重要な研究対象候補地の情報が載っているとは気がつかない。それに、筆者は、この雑誌を偶然手にとるほどには三重県を頻りに訪れてはいない。この記事のことができたのは、発行人の吉川和之



氏と、三重県主催で昨年行われたシンポジウムで同席したからである。「町の意匠」というシリーズ記事らしいページがあり、ペンキ塗装が施された住宅群が紹介されている。住民への取材が行われており、数名の口述ながら、ペンキ塗装の普及のいきさつについての住民の見解、現在のメンテナンス状況、等が簡潔に紹介されている。記事にこれらの口述があったことで、太地地区での調査結果との同一点と相違点の可能性がすぐにわかった。その後の筆者も現地に行き（写真）、重要事例であることを確認、現在、本格的に調べ

べく準備中である。

この雑誌は季刊で、現在 34 号まで続いている。出版業が楽ではない昨今に「ローカル誌」らしい臨場感ある取材と地域の物事の再発見を明確に出版意図とされている。「町の意匠」の第 1 回の記事でペンキ塗り民家を取り上げて下さった同誌に感謝している。そして、全国あるいは世界には重要情報満載の「ローカル誌」が他にもたくさんあるのではないかと思うようになり、調査先では「ローカル誌」を探すことを心掛けるようになった。

（かんき きよこ）

人文科学研究所図書室の紹介

【図書室概要】

本部キャンパスの最奥、北門の西側に、今出川通りに並行して無味乾燥な外観の建物が見えます。人文科学研究所・総合研究 4 号館がそれで、人文科学研究所の移転に伴い、図書室も 2008 年 4 月に東一条西北の建物からこの建物に移転しました。

図書室は、掛事務室と閲覧室を 2 階に構え、3 層構造の書庫を建物西の部分の 1 階から 3 階にかけて構えています。

閲覧室の床面積は 143m²で、閲覧席数 28



席、検索用端末 3 台、DVD 専用端末 1 台、マイクロフィルム用リーダープリンター 2 台、開架雑誌、参考図書が備えられています。未だ研究所の域をでない小規模なものですが、書架等も木目調に統一され、落ち着いた雰囲気なかで資料調査や研究ができる環境になっています。

書庫は、有効面積がそれぞれ、1 層が 598.15m²、2 層が 573.99m²、3 層が 540.20m²となっており、また書架は、2 層が固定書架で、1 層、3 層には集密書架が導入されています。その結果、収蔵能力は 50 万冊と従前とは比較にならない規模になり、図書の出納はもちろん、新規増にも一喜一憂することがなくなりました。

資料は、1 層に和雑誌、洋雑誌、新聞原紙、中国書の一部等を、2 層に洋図書、旧分類洋図書および貴重書室を設け貴重書、3 層には和図書、旧分類和図書、特殊コレクションを配置しています。これまで和洋混排であった図書類は、移転を機会に別置、排



架し、また、これまで分類順に排架していた雑誌類も、和雑誌は五十音順、洋雑誌はアルファベット順に排架し、書庫検索が容易になりました。

【閲覧・貸出・参考調査】

カウンターは、閲覧室の一角のわかりやすい位置に、全体の雰囲気を壊すことなく置かれ、貸出・返却用端末を2台配置し、利用に十分応えられるようにしています。

これまで12時から13時まで休室となっていました。但し、図書室利用規程の改定によって9時から16時45分までの書庫内検索はもちろん、17時までの終日の閲覧室利用が可能になりました。

【書庫内検索】

書庫内検索は、これまで所員や名誉所員にのみ限られていましたが、利用規程の改定によって学内教職員はもちろん大学院生までが可能となり、従来の姿を一変することになりました。みなさんの書庫内検索利用を期待いたします。

【蔵書、特殊コレクション】

蔵書は、人文研の研究内容を反映する構成になっていることは自明ですが、他にもいくつかの特徴があるように思われます。そのひとつに、1949年に人文研が再発足した際、使命・任務として掲げた共同研究が

あり、それを跡づける構成内容になっている点かと思えます。

共同研究については、桑原先生の「ルソー研究」が有名で、当時としては全く先駆的な研究スタイルが、異分野の研究者の組織とそこでの自由な討論の展開が推進され、確立されていきましたが、その結果、人文科学研究に新しい息吹が注入され、新たな地平が展開していくことになりました。図書室には、この桑原武夫旧蔵のフランス文学関係書1047冊が所蔵されています。これは、1967年のヨーロッパ学術調査隊が収集したバスク関係文献約200点や、フランスの社会主義思想家のアンリー・サン＝シモンとシャルル・フーリエの著書、パンフレット類、研究書211冊、田中峰雄旧蔵の中世フランスの大学史を中心とするヨーロッパ中世史関係洋書947冊などと合わせ、人文研の洋図書資料の特徴でもあるフランス文献の収集、形成の核になっています。

また、人文研のホームページでも紹介の通り、明治維新や米騒動などの共同研究が進展する中、政治史、社会運動史関係の資料が収集、蓄積されていきました。渡部徹編著『京都地方労働運動史』の編纂過程では、河本正次旧蔵の戦前の無産政党、労働組合・農民組合、水平社などの機関誌紙の寄贈があり、また、治安維持法違反事件に関する記録や、いわゆる3.15事件、4.16事件に関する検事聴取書、予審訊問調書、



上申書等が収集され、さらには、神山茂夫没後、同氏の革命や天皇制研究に関する著作、原稿等が寄贈されてきました。その結果、社会運動史関係資料の充実ぶりは総じて目を見張るものがあります。

特殊文庫では、その他に「安文庫」、「村本文庫」、「中江文庫」、「矢野文庫」があります。



【ホルムアルデヒドの放散と書庫環境】

6月に資料移転を完了し、移転後の再整理作業を行っていた7月に、書庫内で異臭や目に刺激を感じる等の話が出てきました。8月に入り、測定したところ、シック・ハウス症候群の原因でもあるホルムアルデヒドの放散が、国基準0.08ppmを大幅に上回る0.20ppm超（測定不能）の値で検出されました。作業を一時中止し、計測を続けましたが、基準値を上回る値が10月半ばまで続きました。一方、当初予定していました9月1日の開室日については、図書委員会や教授会にはかり延期し、結果として2008年中の開室を見送ることになりました。図書室は、2009年1月6日からの開室となり、現在に至っています。

この間痛切に感じたことのひとつは、ホ

ルムアルデヒド放散への対策や原因究明への対応が不十分であったということです。とりわけ建築施工に責任をもつ施設部の対応は緩慢で残念な思いを持ちました。学内では、今後も引き続き耐震のための改築・改装工事があちこちで行われていきますが、ホルムアルデヒドの放散に関しては気温が25℃を超える5月から10月あたりに注意をしていく必要があることです。

さらにもうひとつ、書庫は、施設的にはこれまで「年間数回の出入りがある倉庫扱い」となっており、空調機等の設置は全く考えられてこなかったということです。これも全く書庫の実態を無視したもので、利用環境や労働環境および図書資料の保存環境を考えれば、さらにはホルムアルデヒド放散の対策上からも、倉庫扱いの考えを早急に改め、空調機等の設置をはかっていくことが必要と思いました。

【古典籍修復講座】

人文研図書室主催の図書館職員向け講座を2008年度に開講いたしました。「修復講座」と銘打ったこの講座は、第1回の「和書の部」をはじめとする5つのテーマで、計7回を持ちました。

利用時の資料取り扱いに関する知識は、近年とみに希薄になり、史資料に対する職員の利用指導の役割は、今後ますます増大していくと思われます。そのため、職員には史資料の取り扱い上の基本的な事柄や、あるいは内容を理解し熟知するための、研修の機会が求められていくことになります。各図書館・室がそれぞれの実情にあわせた研修計画とその具体化をはかることが大切になってきています。

（人文科学研究所図書掛）

図書館の動き

平成21年

2月 3日	機関リポジトリWG (NII)	26日	図書系連絡会議
10日	実務研修 (資料保存・基礎編)	27日	図書館協議会 (平成20年度第6回)
13日	国立大学図書館協議会人材小委員会 (九大)	3月 6日	国立大学図書館協議会人材委員会
17日	図書館協議会第三特別委員会 (平成20年度第4回)	11日	近畿イニシアティブ運営委員会 (甲南大)
19日	海外研修 (中国:4名派遣 ~27日)	16日	選書専門委員会
23日	図書館機構平成20年度第3回講演会 (国大図協近畿地区協会共催・近畿イニシア ティブ協賛)	18日	図書系連絡会議
		30日	附属図書館3階リニューアル内覧会

目次

<特集:将来構想 本年度のまとめ>

京都大学図書館の将来を想う	長坂 みどり ..	1
利用者アンケート調査に3007の回答		3
平成20年度 京都大学図書館機構 第3回 講演会		4
「図書館の目指す先に見えるもの - 図書館の未来戦略・未来地図 - 」		
講演1 (概要) 幸せな図書館のつくりかた	茂出木 理子 ..	4
講演2 (概要) 学術情報流通のグローバル化と政策課題	古賀 崇 ..	9
大型コレクション整備計画		13
<コレクションに寄せて>		
200年ぶりの里帰り 宣賢自筆本『古語拾遺』	木田 章義 ..	14
「ローカル誌」に感謝:ペンキ塗り民家群を発見する<一冊の本シリーズ12>	神吉 紀世子 ..	16
人文科学研究所図書室の紹介		17
図書館の動き		20

編集後記

今月は年間を通して特集を組んできた「将来構想」について、長坂附属図書館事務部長に本年度まとめを書いていただきました。また2月に行われた図書館の未来戦略をテーマにした講演会の概要も載せることができました。京都大学図書館機構将来構想の新たな展開に向け資することの多い内容になったかと思えます。(editor)